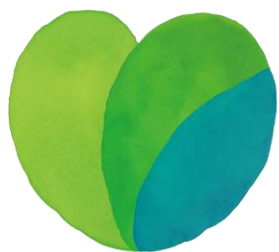


# 第1回長野県成長戦略推進会議資料



しあわせ信州

山々と育む すこやかな国



# 地域未来戦略の3つの類型の計画

《令和8年5月18日 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）資料》

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本のTSMCや北海道のソダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。</li> <li>道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。</li> <li>都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものに想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をフラッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。</li> <li>市町村域をまたぐ都道府県単位のものに主に想定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。</li> <li>市区町村～都道府県単位のものに主に想定。</li> </ul>
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。</li> <li>実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。</li> <li>一定の大規模投資の見込みがあること。</li> <li>地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか</li> <li>域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか</li> <li>計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか</li> <li>域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等</li> <li>自治体で相談窓口を設置しているか 等</li> </ul>
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。</li> <li>国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクタ一度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。</li> </ul> <p>※コネクタ一度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。</li> </ul>
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等</p> <p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクタ一度・ハブ度を踏まえた審査等)</p> <p>例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等[施策を募集] 等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p> <p>地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等</p>		

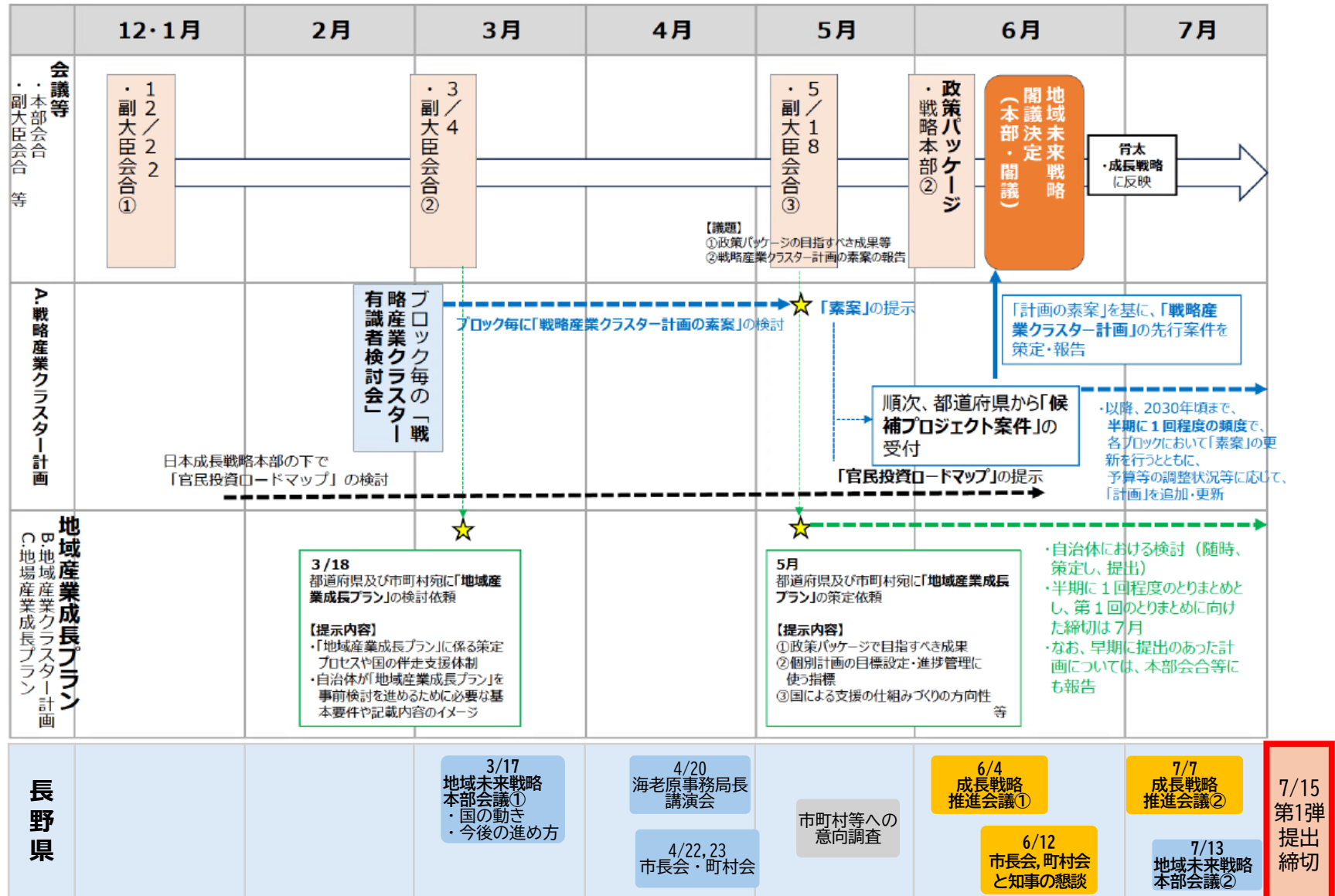
※①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

# 地域産業成長プランの概要等

		B 地域産業クラスター計画	C 地場産業成長プラン
計画概要	概要	海外輸出により外貨を獲得、あるいは国内市場において上位シェアの獲得を目指す産業分野を特定。共同利用施設やサプライチェーン補完により地域全体の競争力を底上げを目指すもの	地域資源（農林水産、観光等）の加工度向上や新商流開拓により付加価値を創出。小規模でも面的に地域経済を支える事業を多数創出を目指すもの
	策定主体等	県（市町村も可、共同提案も可） ※計画は5本程度 ※サプライチェーンが域外に及び密接不可分の場合、一体とみなしうするため、共同作成・提案を推奨	市町村または県（共同提案も可） ※計画本数に特段制限なし
KGI	必須KGI	①官民設備投資額②付加価値増加額③産業ニーズに即した産業人材育成数	付加価値増加額 ※各市町村等が策定する計画の特性に合わせ、「一人当たり付加価値労働生産性の増加額・増加率」も設定
	撤退基準	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定	KPI及びKPI未達時の撤退基準の設定
計画の要件（主なもの）	有望度	実現する製品・サービス（以下、「製品等」）が ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか	実現する製品等が、 ・明確で市場ニーズを特定しているものか ・既存製品等と比較して付加価値を高める又は販路拡大が見込まれるものか
	可能性	核となる企業が存在しているか（誘致可）	核となる事業者が存在しているのか（誘致可）
	外部依存性	実現する製品等を構成するバリューチェーン上で、必須及び付加価値の高い部品等を当該地域又は国内で調達・提供を目指すものか	特定の者（大企業・フランチャイザー等）に過度に依存する計画となっていないか
	域内への波及	域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）	左記に関する目標値を設定できているか
	自治体コミットメント	知事等が主体で、計画推進の核となる企業に対する伴走支援体制の確立 ・地域金融機関等を巻き込み、継続的な伴走支援を提供する仕組みの構築 ・具体的な伴走支援の内容が、地域産業の中核を担う企業の創出に必要な十分体制 ・知事等としての発表（伴走支援体制構築の方針も含め）	相談窓口の設置 市町村長または知事等としての発表
支援メニュー	・関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置、コネ・ハブ度を考慮） ・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）	・新たな財政措置の検討 ・交付金支援・ソフト事業対象（地域未来交付金での優先採択等）	

# 地域未来戦略の政策パッケージとりまとめに向けたスケジュール

令和8年5月18日 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議(第3回)資料の  
下段に県スケジュールを追加



- 先行的に取り組む2分野の想定している内容についてご意見をいただきたい
- その他の産業分野の可能性・想定される取り組みについて、ご意見をいただきたい。

※第2回会議は7月7日（火）14：30-16：00に開催予定です。

本日の会議でご意見をいただけなかった事項等につきましては、会議終了後でも差し支えありませんので、次回会議までに事務局までご意見をお寄せいただけますと幸いです。

# 第1弾計画策定に向けて、ベースとなる背景・取組

## 長野県産業の歴史

- ・製糸業の発展を起点に機械技術が蓄積し、精密機械工業が形成
- ・その後、軽薄短小・情報化に対応し産業構造を転換
- ・近年は、電子・情報分野が上位で推移

## 長野県産業の特徴・強み

### ニッチトップの技術・製品を持つ企業が集積

#### 製造業

- ・加工組立型産業が集積
- ・情報通信機械器具、電子部品・デバイス・電子回路等の出荷額全国トップクラス

#### 食品

出荷額全国1位の品目多数  
(味噌、寒天、凍り豆腐など)

#### 農林業

野菜・果樹・きのこなど園芸作物の生産が全国トップクラス

### 全産業

(県内総生産  
約9兆368億円)

### 製造業

(長野県製造品出荷額等  
約6兆2102億円)

業種	構成比	業種	構成比
農林業	2%	電子	14%
製造業	28%	情報	18%
建設業	7%	機械	34%
商業・観光等	16%	食品	12%
その他サービス	48%	その他	22%

出典：経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年)

## 長野県産業振興プラン（ターゲット・実績）

優位性を持つ**精密な電子・機械製品と、多彩な農産物・加工品を核に、成長分野・新市場への展開**、付加価値向上を目指し、重点分野を設定して産業イノベーション創出を推進

【段階的なターゲット】

### 1 メイド・イン・NAGANOを世界へ

(高機能部品・製品等の開発・技術力の強化、海外へのマーケティング支援体制の強化)

### 2 未来を拓く次世代産業の創出

(**航空機、機能性食品**、医療機器など成長分野への多角的な展開 (八ヶ岳型の産業構造))

### 3 産業イノベーションの創出・高付加価値型の次世代産業の集積形成

### 4 テクノロジーを活用した世界に伍する(稼ぐ)産業の創出

【取組の実績 (主なもの)】

#### 共通

- ・工業技術総合センター等による**先端技術の導入と基盤技術高度化の支援**
- ・マーケティング支援体制・取組強化 (営業本部設置、提案型営業推進)
- ・産学官連携による研究開発体制の強化 (長野県産業振興機構体制強化)

#### 精密加工技術を活かした分野 (航空・宇宙、医療機器)

- ・**長野県航空・宇宙機器産業振興戦略の策定、事業推進**  
航空機システム拠点の形成 (中核施設：エス・バード)
- ・長野県医療機器産業振興ビジョンの策定、事業推進

#### 食品分野

- ・**長野県食品製造業振興ビジョン2.0の策定、事業推進**  
しあわせ信州食品開発センター設置 (開発支援機能強化)
- ・発酵バレーNAGANOによる「発酵・長寿」ブランドの推進

#### IT分野

- ・信州ITバレー構想によるIT人材の育成・集積の取組
- ・AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター設置



▲エス・バード (飯田市)



▲しあわせ信州食品開発センター開発棟 (長野市)

# 計画策定が考えられる産業分野について

**第1弾の分野選定の視点**

企業集積状況と産学官金の連携基盤を踏まえ、海外展開による外貨獲得又は国内におけるトップレベルのシェア獲得を目指すことができる、**勝ち筋を有する分野**を選定

**第2弾以降の分野例示の視点**

産業集積の状況や本県の強み、将来的な成長可能性を踏まえ、重点分野の候補を幅広く抽出

## 地域産業クラスター計画第1弾

### 航空・宇宙

目指す姿

【航空】アジアの航空機システム拠点の形成  
【宇宙】世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一角を担う企業群の形成

**集積**

- 航空・宇宙関連産業 111社
- H26国際戦略特区に指定

**連携基盤**

- H28「長野県航空機産業振興ビジョン」策定
- R3「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」発足

### 発酵・フードテック・農業

目指す姿

発酵技術を活かした信州ならではの稼げるクラスターの形成

**集積**

- 発酵食品産業 297社 (味噌 85社、清酒 80社、ワイン 92社、ケガトビール 40社)

**連携基盤**

- H30「発酵・長寿県」を宣言 発酵食品産業の振興を推進
- R5産学官連携のコンソーシアム「発酵バレーNAGANO」発足

## 第2弾以降で取組が考えられる分野の例示

### 一定の産業集積が進んでいる分野

<h4>半導体</h4> <p>(素材・組立・装置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子部品従業者数 全国1位</li> <li>後工程・製造装置関連の企業が集積</li> </ul>	<h4>フィジカルAI</h4> <p>(駆動系部品・センサー)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信機器、電子デバイス・電子回路出荷額 全国トップクラス</li> <li>駆動系部品やセンサー関連の企業が集積</li> </ul>	<h4>国土強靱化 × 先端技術</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>小型建機や防災関連システムで高いシェアを持つ企業が立地</li> </ul>
--	---	---

### 大規模企業の集積等は無いが、長野県が強みを有する分野

<h4>観光</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内延べ宿泊者数、観光消費額が過去最高を記録</li> </ul>	<h4>伝統的工芸</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>国指定工芸品数は全国9位、県指定等多様で豊かな技術</li> </ul>	<h4>農林業</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>園芸作物(野菜、果実、花き、きのこ)産出額は全国トップクラス</li> </ul>
--	--	---

### 将来に向けた萌芽が確認でき、今後成長が見込まれる分野

<h4>コンテンツ</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な著名クリエイターを輩出</li> <li>豊富な自然等を原資にロケ誘致多数</li> <li>アニメの聖地多数</li> </ul>	<h4>水素</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>R7信州産業水素推進ネットワーク発足</li> <li>光触媒を用いた「ソーラー水素」製造の大規模実証実験</li> <li>水力発電所数全国1位</li> </ul>
---	---

# 地域産業クラスター計画第1弾の勝ち筋（航空・宇宙）

## 航空

### <目指す姿> アジアの航空機システム拠点の形成

⇒これまでの取組により、航空機器産業に**県内企業111社が参入**  
これをベースとして、次世代航空機に供給する航空機システムの  
チェーンを県内につくる！

### <計画要件（有望度）との整合>

- ・ジェット旅客機の2044年の運航機数は2024年比1.6倍（40,687機）に増加
- ・航空機を構成する「機体」「エンジン」「航空機システム」の内、欧米に比べ日本企業の参入が少ない**「航空機システム」分野に着目**
- ・システムには「飛行制御システム」や「降着装置」、「空調」など、規模や機能別に様々な領域があり、県内企業の強み（超精密加工技術等）を活かせる「センサ・小型アクチュエータ※<sup>1</sup>」等の領域が存在 ※<sup>1</sup>：電気信号を物理的運動に変換する機器
- ・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」や「中部地域戦略産業クラスター計画（航空・宇宙・防衛分野）」など、**中部地域5県※<sup>2</sup>が連携**した取組があり、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の**開通**により、こうした取組が**一層発展**することが期待される ※<sup>2</sup>：愛知、岐阜、三重、静岡、長野

### <目指す姿実現に向けたアプローチ（勝ち筋）>

- ・県内企業の**新規参入促進**と国内外システムメーカーの**拠点誘致**等により、システムメーカーの立地を実現
- ・システムの売り先確保のため、Tire1や機体ユーザー（エアライン）等へアプローチ
- ・中核企業である多摩川精機(株)が強みを持つ領域において、部品供給サプライヤーの**高付加価値化**と、上の階層（サブシステムメーカー等）への**段階的な成長**を促進し、航空機器産業基盤を強化

## 宇宙

### <目指す姿> 世界的に拡大・進化する宇宙産業 エコシステムの一角を担う企業群の形成

⇒技術の相互活用が可能、航空分野で培った技術を宇宙分野へ展開！

### <計画要件（有望度）との整合>

- ・世界の宇宙産業の市場は、2035年には現在の2.8倍（約270兆円）に成長
- ・低軌道衛星の大量打上げにより、**地域企業の参入可能性が拡大**、国内では近年、約100社の宇宙スタートアップが設立
- ・宇宙機器は「小さく」「軽く」が必須（月までの輸送コスト1kgで1億円）、県内企業の強み（小型・軽量化技術等）を活かせる
- ・日本企業の参入が少ない**「衛星のコンポーネント」に着目**
- ・県内には、国やJAXA、大学など、国内でも有数の宇宙研究・教育機関が集積
- ・中部地域5県との連携（航空関係で記載）に加え、北陸新幹線の延伸により関係が深まる、宇宙産業の振興に先行的に取り組む**福井県と連携**した取組が期待される

### <目指す姿実現に向けたアプローチ（勝ち筋）>

- ・県内企業の強みである小型・軽量化技術の活用や、県内の宇宙研究・教育機関との連携により、**低軌道衛星のコンポーネント**（リアクションホイール※<sup>3</sup>や通信機器等）などの宇宙機器分野への参入・事業展開を実現 ※<sup>3</sup>：衛星の姿勢制御機器
- ・エス・バード（飯田市）や県工業技術総合センターの関係部門における宇宙規格に対応した**試験・評価体制の整備**
- ・**宇宙ソリューション産業**（宇宙データ活用産業）と連動し、相乗効果を発揮

# 地域産業クラスター計画第1弾の勝ち筋（発酵・フードテック・農業）

## 発酵

## フードテック

<目指す姿> 「**強固な農産物生産基盤**」と「**高度な食品加工技術**」を活かした、信州発「**発酵・フードテック産業**」の世界展開

### <計画要件（有望度）との整合>

- ・豊富で良質な**水資源**と冷涼な内陸性**気候**を活かすとともに、**スマート農業**を推進し**高品質な農産物**を生産
  - ・多様で豊かな農産物を原料とした加工食品産業が集積し、農業と食品製造業が近接したサプライチェーンを形成
  - ・発酵食品を日常的に取り入れる食文化が根付き、「**長寿県・長野**」を支える**健康的な食生活**が確立
  - ・2013年にユネスコ無形文化遺産へ「**和食；日本人の伝統的な食文化**」が登録されるなど、世界的な関心が高まる
- ・発酵・熟成に適した冷涼で乾燥した環境
  - ・全国新酒鑑評会やインターナショナル・ワイン・チャレンジ等で**高い評価を受ける醸造・発酵技術**が集積
  - ・味噌出荷量全国第1位や酒蔵・ワイナリー数全国第2位など、**国内有数の発酵食品産業**の集積地
  - ・産学官連携組織「発酵バレーNAGANO」を中心として、発酵食品産業の振興体制が存在
- ・**県内農業の強み**である高原野菜（レタス、白菜など）、果物（りんご、ぶどう）、山菜、きのこ類は、ポリフェノール、食物繊維、ビタミン類などの**機能性成分**を保有
  - ・県内の大学や企業等では、「**長寿県・長野**」を背景とした食生活や習慣の研究を実施
  - ・未活用農産物や食品残渣を**有効活用（アップサイクル）する技術**を保有

### <目指す姿実現に向けたアプローチ（勝ち筋）>

- ・試験研究体制や人材育成機能を強化し、**農産物生産基盤の強化**（温暖化対応、品種改良など）と**食品加工技術の高度化**（発酵、機能性、アップサイクル、AIによる生産工程の効率化など）を図る
- <例示> 温暖化に対応した**高品質な酒米**や**農産物の開発**、**未利用農産物や残渣の活用**（大豆肉、リンゴレザー）
- ・**海外の健康志向と和食ブームを取り込み、海外市場を獲得**  
→食品輸出における各国の規制・習慣・嗜好（安全性、保存、ハラル、ビーガン等）に対し、**醸造や栽培技術で対応**
  - ・**食品の高付加価値化**による稼ぐ力の向上  
→農産物や食品が保有する**機能性の見える化・富化**  
→**従来のに捉われない国内外市場**への展開
- <例示>
- ・醸造用アルコール無添加のハラル対応味噌の開発
  - ・品質維持を可能とする県産酵母や醸造技術の開発
  - ・県産原材料を利用促進し、海外トレーサビリティへ対応
- ・凍り豆腐の機能性を活用した、豆腐ではない**新商品**（シリアル、パウダーなど）の開発
  - ・品種改良により機能性を富化した農産物（ポリフェノールやGABAを富化したぶどうやりんご）
  - ・食品の工業利用（寒天のめっきマスキング応用）

# 第2弾以降の候補分野、その方向性と主な論点

一定の産業集積がある分野

## 【半導体】

- ・ ICチップ主体の大規模工場の立地にこだわらず、**大規模工場の重要な取引パートナーとなりうる先端技術・高密度実装への対応を進め、「素材、後工程、製造装置の集積地」を目指したい。**

## 【フィジカルAI（特にAIロボット）】

- ・ モーター・減速機・センサなどの企業、精密加工技術の集積を活かし、**特に多用途型のAIロボットが求める高性能化（高出力、高応答性、軽量・小型化、高信頼性）に挑み、「AIロボットのキーコンポーネントの集積地」を目指したい。**

## 【防災・国土強靱化×先端技術】

- ・ 県内は急峻な傾斜地・火山地帯・河川が多く、危険性と人手不足により無人化・自動化のニーズが高い。  
**県内を実証現場として、AI等の先端技術を用いた自動化機器等の開発・社会実装を、先導的に進めたい。**

## 【観光】

- ・ 宿泊税も活用しながら、長野県ならではの自然や文化等を活かした観光コンテンツの発掘・磨き上げ等を図り、世界水準の山岳高原観光地づくりを推進したい

## 【伝統的工芸品】

- ・ 国指定7品目（指定数全国8位）、県指定24品目という多様で豊かな技術を背景として、高付加価値商品の需要が見込まれる海外の富裕層等を対象とした新商品の開発や、これまでの使い方に捉われない新たな用途展開に取り組んでいきたい。

## 【農林業】

- ・ 全国有数の園芸産地という強みを活かし、“品質とブランド力”で選ばれる産地へと進化させ、加工・流通・観光・輸出等との連携により、付加価値向上と販路拡大を進めたい。
- ・ 木や森に関する教育・試験研究機関等が集積している木曽・伊那谷地域を活かした人材育成とビジネス創出の展開（木曽谷・伊那谷フォレストバレー）を例とした地域資源の活用に取り組んでいきたい。

## 【コンテンツ】

- ・ 多数のロケ地誘致実績や著名クリエイターを輩出しているものの、産業としては未成熟。次世代の「クリエイター育成」か、あるいはロケ実績等を活かした「ツーリズム・波及産業の拡大」に重点を置いて取り組んでいきたい。

## 【水素】

- ・ 豊かな自然環境を背景としたグリーン水素の製造ポテンシャル等の本県の特性を活かした水素等の利活用を進め、産業の脱炭素化、エネルギーの自立、新たな経済成長を実現したい。

大企業の集積等はないが、県が強みを有する分野

萌芽が見られる成長見込み分野